



株式会社ヒガシ21
HIGASHI TWENTY ONE CO.,LTD.

株式会社ヒガシトウエンティワン

2025.3月期第1四半期

連結決算説明資料

東京証券取引所 スタンダード市場
証券コード<9029>



2025年3月期第1四半期は、売上高**110.4**億円(対前年増加額 +12.0億円)となり**過去最高**を更新

経常利益はM&Aに伴う取得関連費用(0.8億円)の発生等により、**5.6**億円(対前年減少額 △0.6億円)となった

- 売上高は、2024年3月に開設した大型3PLセンター(神戸西LC)(※1)に加え、新貨幣対応による精密機器の配送・設置業務の増加や、大手インフラ会社向け資材販売業務の拡大、大手e-コマース向け配送業務の拡大等により、幅広い事業領域で増収
- 経常利益は、上記記載の幅広い事業領域で増収となったものの、6月にグループ会社化した(株)ネオコンピタンス(※2)の株式取得に伴う0.8億円の取得関連費用や、神戸西LCの開設に伴う初期投資費用の一時的な経費の発生等により、減益

(※1)P. 6<トピックス>参照
(※2)P. 7<トピックス>参照

(百万円)

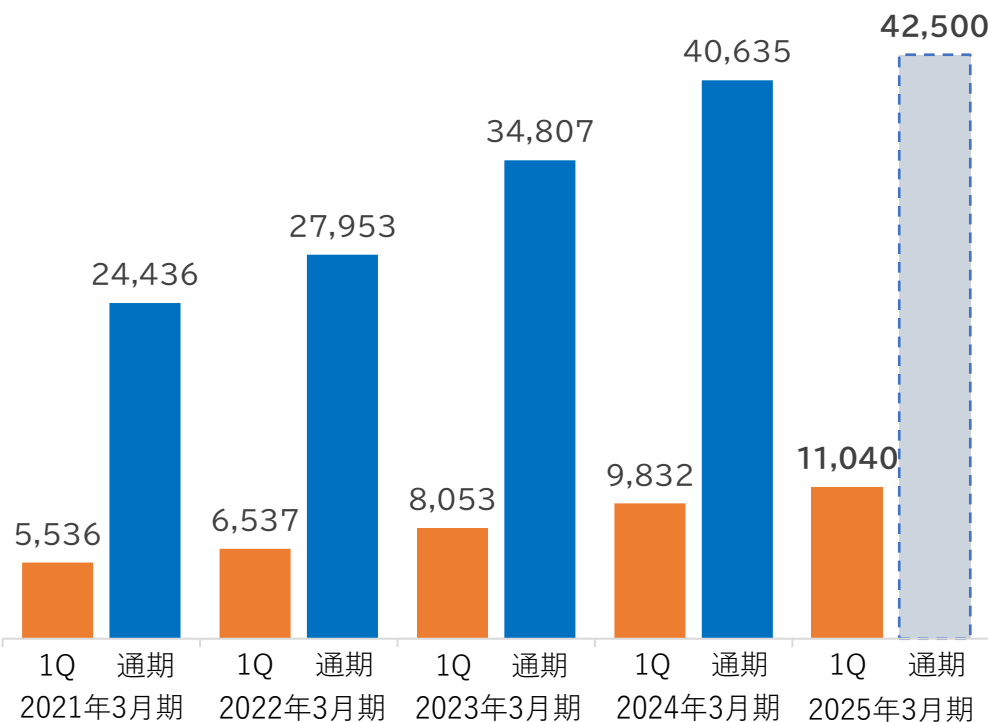
	2024年3月期 第1四半期	
	実績	
	実績	全体に占める割合(%)
売上高	9,832	--
売上総利益	1,974	20.1%
販売費および一般管理費	1,386	14.1%
営業利益	588	6.0%
経常利益	635	6.5%
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	370	3.8%

2025年3月期 第1四半期					
実績				2024年3月期第1四半期との差	
実績	全体に占める割合(%)	上期業績予想	業績予想に対する達成率	増減額	増減率
11,040	--	20,580	53.6%	1,208	12.3%
2,094	19.0%	--	--	119	6.1%
1,557	14.1%	--	--	171	12.3%
536	4.9%	1,220	44.0%	△51	△8.8%
567	5.1%	1,260	45.0%	△67	△10.7%
302	2.7%	790	38.3%	△67	△18.3%

- 売上高は、幅広い事業領域での業容拡大により成長基調を確保
- 経常利益は、第1四半期では業容拡大のための初期投資費用等の発生により減益となっているものの、新貨幣対応による精密機器の配送・設置業務等の付加価値の高い業務の継続や、大型3PLセンター(流山LC、鳴尾浜LC、北大阪LC)の収益化が進み、通期では堅調に推移する見込み

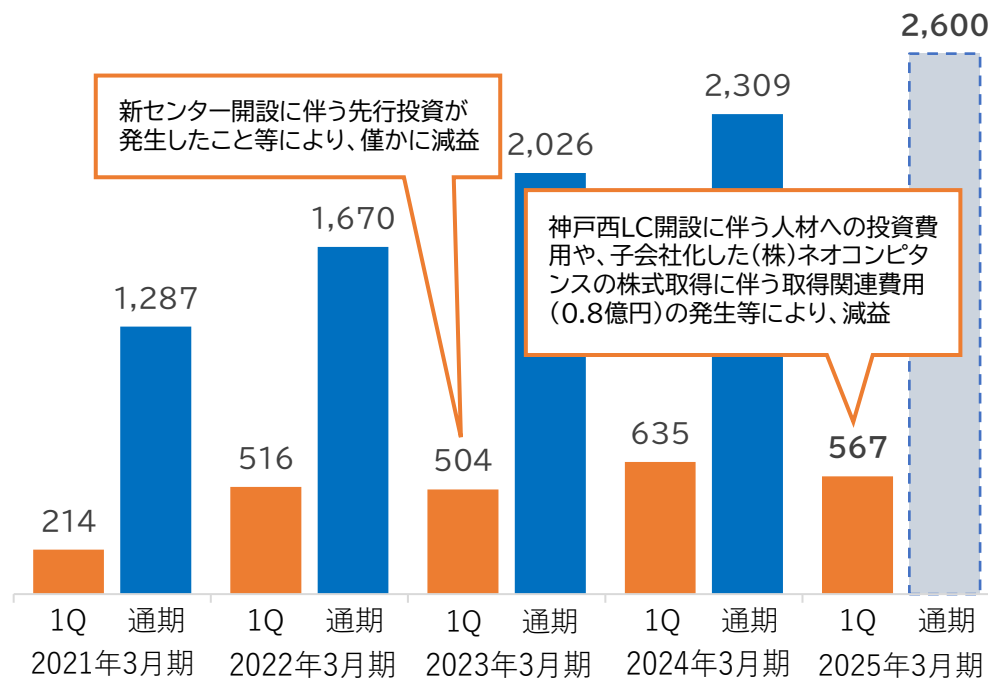
売上高 (第1四半期)

(百万円)



経常利益 (第1四半期)

(百万円)



- 運送事業 ⇒ 売上高は新貨幣対応による精密機器の配送・設置業務の増加や、大手e-コマース向け配送業務の拡大等により、増収
セグメント利益は前年のキッティング大型案件特需の反動等により、減益となったものの、おおむね横ばいで推移
- 倉庫事業 ⇒ 大型3PLセンター(神戸西LC)の開設に伴う初期投資費用が発生したものの、前年度に開設した大型3PLセンター(流山LC、鳴尾浜LC、北大阪LC)が本格稼働したことにより、増収増益
- 商品販売事業 ⇒ 大手インフラ会社向け資材販売の取扱物量が増加したこと等により、増収増益
- ウェルフェア事業 ⇒ 福祉用具の新規貸出しが増加したこと等により、増収増益
- その他事業 ⇒ (株)旅人におけるPOS端末等システム機器の入替・設置業務の増加等により、増収増益

(百万円)

	2024年3月期		2025年3月期			
	実績	構成比	実績	構成比	前年同期比	
					増減額	増減率
売上高	9,832	--	11,040	--	1,208	12.3%
運送事業	5,648	57.5%	5,883	53.3%	234	4.2%
倉庫事業	2,456	25.0%	3,248	29.4%	792	32.3%
商品販売事業	1,116	11.4%	1,249	11.3%	132	11.9%
ウェルフェア事業	254	2.6%	279	2.5%	24	9.6%
その他事業	355	3.6%	379	3.4%	23	6.7%
	実績	利益率	実績	利益率	前年同期比	
					増減額	増減率
セグメント利益	1,097	11.2%	1,152	10.4%	54	5.0%
運送事業	675	12.0%	658	11.2%	△17	△2.5%
倉庫事業	260	10.6%	286	8.8%	26	10.2%
商品販売事業	57	5.2%	82	6.6%	24	43.2%
ウェルフェア事業	37	14.6%	46	16.7%	9	25.6%
その他事業	66	18.8%	77	20.5%	11	16.6%

- オフィスサービス事業 ⇒首都圏での業容拡大の進展等により、増収
- 3PL事業 ⇒大型3PLセンター(神戸西LC)の開設や、前年度に開設した大型3PLセンター(流山LC、鳴尾浜LC、北大阪LC)の本格稼働等により、増収
- ITサービス事業 ⇒前年のキッティング大型案件特需の反動等により、減収
- ビルデリバリー事業 ⇒既存ビルデリバリー拠点に入居するテナント企業との取引増加等により、増収
- 基幹事業 ⇒新貨幣対応による精密機器の配送・設置業務の増加や、大手e-コマース向け配送業務の拡大、大口得意先によるカタログ発送業務の受注等により、増収

(百万円)

	2024年3月期		2025年3月期			
	実績	構成比	実績	構成比	前年同期比	
					増減額	増減率
売上高	9,832	--	11,040	--	1,208	12.3%
オフィスサービス事業	1,471	15.0%	1,517	13.7%	46	3.1%
3PL事業	2,527	25.7%	3,380	30.6%	853	33.8%
ITサービス事業	822	8.4%	718	6.5%	△104	△12.7%
ビルデリバリー事業	492	5.0%	542	4.9%	50	10.2%
介護サービス事業	254	2.6%	279	2.5%	24	9.6%
基幹事業	4,263	43.4%	4,601	41.7%	338	7.9%

売上高・経常利益共に過去最高を見込む

- 売上高は、前年度に開設した首都圏輸送センターや神戸西LCの本格稼働や、大手インフラ会社向け資材販売業務、大手e-コマース向け配送業務の拡大等に加え、8月より稼働する大型3PLセンター(川西LC)(※1)や、第3四半期より㈱ネオコンピタンスのPLの連結開始等により、増収の見込み
- 経常利益は、前年度に引き続き、幅広い事業での成長に向けた車両・設備・人材への投資が計画されているものの、新貨幣対応による精密機器の配送・設置業務等の付加価値の高い業務が継続することや、大型3PLセンター(流山LC、鳴尾浜LC、北大阪LC)の収益化が進むことにより、増益の見込み

(※1)P. 6<トピックス>参照

(百万円)

	2024年3月期	
	実績	
	実績	全体に占める割合(%)
売上高	40,635	--
営業利益	2,190	5.4%
経常利益	2,309	5.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,506	3.7%
1株当たりの当期純利益(円)	114.49	—

2025年3月期						
予想					2024年3月期との差	
通期予想	全体に占める割合(%)	うち上期	うち下期	増減額	増減率	
42,500	--	20,580	21,920	+1,864	+4.6%	
2,450	5.8%	1,220	1,230	+259	+11.9%	
2,600	6.1%	1,260	1,340	+290	+12.6%	
1,640	3.9%	790	850	+133	+8.8%	
124.05	—	59.76	64.29	—	—	

■ 神戸西ロジスティクスセンター

- ⇒ 主要幹線道路に接続しやすく、関西・中四国方面への広域配送拠点として優れた立地
- ⇒ 交通利便性を活かし、関西圏での大手e-コマース向け3PL事業の拡大を目指す

開設時期	2024年3月
所在地	〒651-2228 兵庫県神戸市西区見津が丘1丁目26
アクセス	山陽自動車道「神戸西IC」から約1.5km
構造・規模	鉄骨造、地上4階建て
延床面積	約54,700㎡(約16,500坪)



■ 川西ロジスティクスセンター

- ⇒ 当社グループ史上最大規模となる約21,800坪の延床面積を有する
- ⇒ 神戸・京都方面へのアクセスも良好で、近畿エリアの物流拠点として優れた立地
- ⇒ 広大な延床面積を活かし、関西圏での大手e-コマース向け3PL事業の拡大を目指す

開設時期	2024年8月
所在地	〒666-0156 兵庫県川西市石道門田1番1
アクセス	新名神高速道路「川西IC」から約800m
構造・規模	鉄筋コンクリート造ならびに一部鉄骨造、地上4階建て
延床面積	約72,200㎡(約21,800坪)

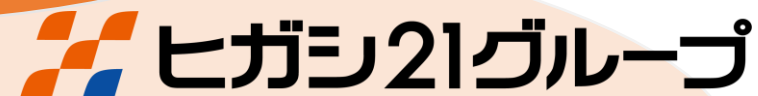


- 2024年6月14日(金)に(株)ネオコンピタンス(直近の売上高:2,013百万円)のグループ会社化を発表
- 埼玉県を中心とした拠点ネットワークを構築しており、「近隣在住の派遣スタッフにとっての利便性」と「物流事業を営む派遣先顧客の人材確保ニーズ」の両方を満たす人材派遣事業が強み



- ・ 当社グループ会社や当社取引先などへの人材派遣、派遣スタッフの安定就労先拡大による事業拡大

グループ化によるシナジー効果



- ・ 当社グループが首都圏エリアで展開する3PL事業、オフィスサービス事業、ビルデリバリー事業等での安定的な人材の確保が可能

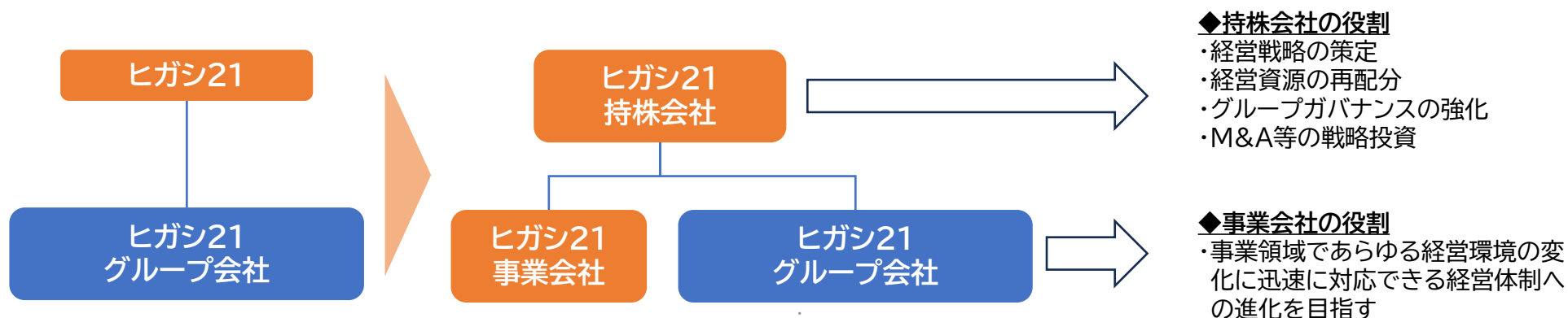
ヒガシトゥエンティワングループの更なる企業価値向上のため、
2025年4月を目途に持株会社体制へ移行することについて検討を開始しました。

持株会社への移行の背景

働き方改革関連法に伴う2024年問題、労働力人口の減少、気候変動への対応等、当社を取り巻く環境が大きく変わる中で、当社が更なる事業拡大を進め、グループガバナンスを一層強化して企業価値の向上を追求するためには、持株会社体制への移行が最適であると判断し、移行に向けた検討を開始することといたしました。

持株会社への移行の目的

持株会社は経営戦略の策定、資源の再配分、グループガバナンスの強化、M&A等の戦略投資を中心としたグループ経営に特化し、事業会社はそれぞれの事業領域で、あらゆる経営環境の変化に迅速に対応することで、グループ全体として、柔軟かつ強靱な経営体制へと進化することを目指しております。



詳細につきましては、2024年7月26日公表の、「持株会社体制への移行の検討開始に関するお知らせ」をご参照ください。

(注意事項)

- 本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資への勧誘を目的としたものではありません。
- 記載されている内容は、ヒガシ21グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見込みです。また、経済動向、市場需要、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を含んでおります。このため、将来の業績は当社の見込みと異なる可能性があります。
- 今後、新たな情報・将来の出来事等があった場合でも、当社は、本資料に含まれる業績に関する予想及び見通しの記述の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

■コーポレートサイトURL

<https://www.e-higashi.co.jp/> その他、各種情報を配信しておりますのでぜひご登録ください

